

# 令和2年度 連結財務書類 を公表します

問 市 財政契約課 ☎ 53-5165 FAX 53-5148

市役所における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。

## 貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表していて、合計で1,198億円の資産(財産)を保有していることになります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」が770億3千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた427億7千万円が「純資産」となります。

資産の部 1,198億円 (保有している財産)	
固定資産	1,120億8千万円
有形固定資産	950億1千万円
無形固定資産	26億7千万円
投資その他の資産	144億円
流動資産	77億2千万円
現金預金	43億1千万円
未収金	5億3千万円
基金	28億5千万円
その他	3千万円
資産合計	1,198億円

負債の部 770億3千万円 (将来世代が負担する金額)	
固定負債	715億3千万円
地方債等	432億4千万円
退職手当引当金	38億4千万円
その他	244億5千万円
流動負債	55億円
翌年度償還予定地方債	39億円
その他	16億円
純資産の部 427億7千万円 (現在までの世代が負担した金額)	
負債および純資産合計	1,198億円

## 市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を令和3年3月31日現在の住民基本台帳の人口38,455人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は200万3千円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は111万2千円です。負債のうち地方債等の一部は、後年度の地方交付税として措置されることとなります。

資産	負債
311万5千円	200万3千円
	純資産
	111万2千円

## 行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市役所の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

経常費用 A	367億5千万円
業務費用	144億4千万円
人件費	45億1千万円
物件費等	92億4千万円
その他の業務費用	6億9千万円
移転費用	223億1千万円
経常収益 B	26億円
使用料及び手数料	15億2千万円
その他	10億8千万円
臨時損失 C	1千万円
臨時利益 D	1億円

純行政コスト (A-B+C-D) 340億6千万円

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が主な内容で、経常費用の約61%を占めています。

## 市民1人当たりの純行政コスト 88万6千円

経常費用	95万6千円
業務費用	37万6千円
(うち人件費: 11万7千円)	
移転費用	58万円
経常収益	6万8千円
臨時損失	0千円
臨時利益	2千円

※令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口で算出しています。